千葉市立青葉病院医事業務委託契約に係るプロポーザル実施要項

1 趣旨

千葉市立青葉病院（以下「当院」という。）における患者対応業務や診療報酬請求業務をはじめとする医事業務全般を専門知識、経験及び実績を有する事業者が担うことによって、円滑かつ効率的に業務遂行されるとともに、患者サービスの向上及び病院経営の改善にも資することから、本業務を実施するのに相応しい事業者を委託契約先とするため、プロポーザル方式により優先交渉者を選定するものである。

2 委託の概要

(1) 委託名称 千葉市立青葉病院医事業務委託

(2) 業務内容

ア 千葉市立青葉病院医事業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

イ 委託業者が提案を行った業務

(3) 履行場所 千葉市中央区青葉町1273-2 千葉市立青葉病院内

(4) 委託期間

令和5年12月1日から令和8年11月30日まで

※ただし、契約締結後から令和5年11月30日までの間に現受託者から業務の引継ぎを受け
ること。当該引継ぎに係る費用負担は新受託者の負担とする。

(5) 委託金額の上限（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）

ア 総額 金439,200,000円（委託期間総額）

イ 月額 金12,200,000円（月額）

3 プロポーザル実施スケジュール（案）

令和5年 7月 5日（水） 公告（参加申請書受付開始）

令和5年 7月10日（月） プロポーザル説明会（午前10時）

令和5年 7月10日（月） 質問書受付開始

令和5年 7月19日（水） 参加申請書締切（午後5時）

令和5年 7月24日（月） 参加資格決定通知

令和5年 7月24日（月） 質問書提出締切（午後5時）

令和5年 7月27日（木） 質問に対する回答通知

令和5年 7月27日（木） 企画提案書提出受付開始

令和5年 8月10日（木） 企画提案書提出締切（午後5時）

令和5年 8月18日（金） プレゼンテーション・ヒアリング審査実施

令和5年 8月23日(水)	優先交渉者決定(結果通知)
令和5年 8月24日(木)～	契約交渉
令和5年 9月上旬	契約締結・業務引継開始
令和5年12月 1日(金)	業務開始

4 選定方法

公募型プロポーザル方式により、提案内容について総合的に審査・評価し、最も優れた提案を行った者を優先交渉者として選定する。その後、優先交渉者と提示された見積額をもとに契約金額について交渉の上、契約締結するものとする。

なお、優先交渉者と契約に至らない場合は、次点の者と契約交渉を行う。

提案内容の審査及び評価は、病院局職員で構成する千葉市立青葉病院医事業務委託契約プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、書面によるほか、プレゼンテーション及びヒアリングを通じて行う。

5 参加資格

プロポーザルに参加する者は、本業務を履行するために必要な能力を備えた単独法人とし、次の事項をすべて満たす者であること。

- (1) 令和4・5年度千葉市委託入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者で次の各号にも該当しない者であること。
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者
 - イ 当該業務の業務提案書提出日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
 - ウ 会社更生法(令和14年法律第154号)の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていない者
 - エ 民事再生法(令和11年法律第225号)の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていない者
 - オ 千葉市内において、都市計画法(昭和43年法律第100号)に違反している者
 - カ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領(昭和60年8月1日施行)に基づく指名停止措置等を提案書の提出日から事業者の決定日までの間に受けている者
 - キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税(延滞金を含む)を完納していない者
 - ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていない者
 - ケ 千葉市暴力団排除条例(令和24年千葉市条例第36号)第9条に規定する暴力団員等又は

暴力団密接関係者

- (3) 平成30年度から令和4年度までに、病床数が200床以上の医療機関において、同内容・同程度の医事業務委託契約の履行実績を有する者。

6 参加申請書の提出

プロポーザルに参加を希望する者は、提出期限までにプロポーザル参加申請書及び関係資料を提出すること。なお、参加申請書の提出時又はプロポーザル説明会にて仕様書等を交付する。

- (1) 提出期限 令和5年7月19日(水)午後5時(必着)

- (2) 提出場所 後記15とする。

- (3) 提出方法 持参または郵送

- (4) 提出書類

ア プロポーザル参加申請書(様式第1号)

イ 誓約書(様式第2号)

ウ 提案事業者に関する調書(様式第3号の1、2)

エ 前記「5. 応募資格(1)、(3)」の要件を満たすことを証明する書類

「(3)の要件を満たすことを証明する書類」とは、類似業務の受託実績を証明する書類を意味し、業務実績の中から直近の実績1件分のみ契約書の写しを提出すること。

- (5) 参加資格決定通知 令和5年7月24日(月)

プロポーザル参加申請書(様式第1号)に記載された担当者に対して参加資格決定通知を電子メールに添付して通知(原本は別途郵送)する。

7 プロポーザル説明会

- (1) 開催日 令和5年7月10日(月)午前10時から(予定)

- (2) 場所 当院2階 ホールあおば

- (3) 参加者 参加者は各社3名までとする。

※ 参加申請が済んでいない場合は仕様書等を交付する

- (4) 申込み 希望者は、令和5年7月7日(金)までに医事室まで連絡すること。

8 プロポーザル実施要項等に関する質問

プロポーザル実施要項等に対する質問がある場合は、所定の様式を用い、紙、FAX又は電子メールにて後記15宛に提出すること。なお、質問書を送信した場合における着信確認は、提出者が行うこと。

- (1) 提出期間 令和5年7月10日(月)～7月24日(月)午後5時(必着)

- (2) 質問資格 プロポーザル参加申請書提出者(予定含む)からの質問のみ受け付ける。

- (3) 質問様式 様式第4号を用いること。
- (4) 回答方法 全ての質疑に対する回答は「プロポーザル参加申請書」記載の担当者電子メールアドレス宛てに送信する。なお、本回答はプロポーザル実施要項等のすべての資料と同様の効力を持つ。
- (5) 回答予定日 令和5年7月27日(木)

9 プロポーザル提案書等の提出

プロポーザルに参加を希望する者は、仕様書に従い、プロポーザル提案書及び関係資料を提出すること。

- (1) 提出期間 令和5年7月27日(木)～8月10日(木) 午後5時(必着)
- (2) 提出場所 後記15とする。
- (3) 提出方法 持参または郵送

(4) 提出書類

- ア プロポーザル企画提案書(様式第6号)
- イ 業務実施体制に関する調書(様式第7号)
- ウ 委託業務の具体的な内容・提案に関する調書(様式第8号の1～7)
- エ 見積書(様式第9号) ※積算内訳については、任意の様式とする。

(5) 委託業務の具体的な内容・提案に関する調書(様式第8号)の提出様式

- ア 用紙サイズ A4
- イ 用紙の向き 縦型、横書き、左綴じ
- ウ 文字サイズ 10.5ポイント～11ポイント
- エ 提案枚数 1提案課題につき2枚まで(片面印刷)

(6) 提出部数 正本1部、副本10部(副本は複写可)

上記正本の電子データ(CD等に保存)

(7) 留意事項

- ア 提案書は、電子データによる提出を考慮し、Microsoft Office 製品を使用して作成すること。
- イ 提案書に記載する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法とすること。
- ウ 見積書(様式第9号)に記載する金額は、契約期間の総額とすること。(消費税及び地方消費税相当額を除いた額とすること。)
- エ 提案内容は、解りやすい表現で簡潔な文章とすること。
- オ 使用する用語は、一般的、標準的なものとし、専門用語や提案者の会社内のみで使用されている用語等には注釈を入れること。
- カ 提案書にはページ番号を記載し、課題番号順に一冊のファイルに編纂して、インデックスラベルを付すこと。なお、補足資料等添付書類がある場合は別綴じとすること。

キ 提出された提案書の内容に疑義がある場合、提案者に対して内容に関する照会や補足資料の提出を求めることがある。

10 プレゼンテーション・ヒアリング審査の実施

プロポーザル提案書等の提出を踏まえ、審査委員会において、提案内容に関するプレゼンテーション及び参加者に対するヒアリング審査を行う。

- (1) 実施期日 令和5年8月18日（金）を予定
審査開始時刻は、別途、当院より通知する。
- (2) 実施場所 当院2階 ホールあおば
- (3) 出席者数 出席者は3名以内とする。なお、本業務で配置を予定する業務責任者（または候補者）を出席させること。
- (4) 実施方法

ア プレゼンテーション・ヒアリング審査で求める内容は、提出した「委託業務の具体的な内容・提案」の内容に沿った説明のほか、当院からの質疑に対する回答とする。審査時間は1社当たり40分（説明時間20分以内、質疑応答20分）程度とする。

イ プレゼンテーションは提出した提案資料に加え、プロジェクターを使用しても良い。パソコン・プロジェクターは当院で準備するが、PDFデータ又はマイクロソフト社のPower Point2019に対応したデータで作成すること。

ウ プロジェクターを使用する場合の機器等の設定に要する時間は審査時間に含まない。

エ プレゼンテーションに参加できない場合は、提案書類のみにより審査を行う。

11 優先交渉者の選定

(1) 審査方法

ア 優先交渉者の選定にあたり、審査委員会が提案書及びヒアリング内容について、公平かつ客観的に審査を行う。

イ 評価点が最も高い参加者を優先交渉権者として選定する。最高得点の者が複数あった場合は、審査委員会の議決により選定する。

ウ 審査委員は、「選定評価基準」（後記14）に示した評価基準に従って評価を行う。また、各審査委員の評価点の平均をもって審査委員会の評価点とし、これをもって参加者の評価点とする。

(2) 失格事由

次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、失格とする。

ア 提出期限を経過して書類が提出された場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 会社更生法の適用を申請する等、契約履行が困難と認められるに至った場合

エ 審査の公平性を害する行為があった場合

オ 前記各号に定めるもののほか、提案にあたり著しく信義に反する行為等、審査委員会が失格であると認めた場合

(3) 審査結果の通知

ア 審査結果は、すべての参加者に書面により通知する。

イ 選考の理由、選考結果に対する問い合わせ、異議等には一切応じない。

ウ 通知は、令和5年8月23日（水）を予定する。

(4) 参加者の提案書等の公表

すべての参加者の提案書等は公表しない。

1.2 契約について

(1) 優先交渉者から、改めて見積書を徴し、詳細な業務内容及び契約条件について協議し、合意した後に、予算の範囲内で随意契約により委託契約を締結する。

(2) 前項の協議が不成立の場合は、次点の者を繰り上げ優先交渉者とし、契約締結に向けて協議することとする。

(3) 契約にあたり、優先交渉者は千葉市病院局契約規程の規定によりその例によることとされる千葉市契約規則第28条に定める契約金額の100分10以上の金額または、同28条の2に定める契約保証金に代わる担保を納めること。但し、優先交渉者が同29条に該当する場合は、これを免除する。

1.3 その他の留意事項

(1) 本案件に参加する費用は、すべて参加者の負担とする。

(2) 書類提出後の企画提案等の修正または変更は一切認めない。

(3) 提出された書類は一切返却しない。

(4) 参加申込者が1社の場合であっても審査を実施する。ただし、参加申込がない場合は、本プロポーザルを中止する。

(5) 本プロポーザルにおける審査委員会の評価が、5割に満たない場合は、審査委員会の判断により、提案書は採用されない場合がある。

(6) 提出書類の著作権は参加者に帰属する。ただし、千葉市及び当院が本案件の報告、公表等のために必要な場合は、提出書類の内容を無償で使用できるものとする。

(7) 提出書類は、千葉市情報公開条例（平成12年市条例第52号）の規定に基づき開示請求されたときは、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、開示の対象とする。ただし、選定期間中は、同条例第7条第1項第6号の規定に基づき、開示の対象としない。